

山としひる



●富山市永楽町在住

プロフィール

- 2002年 3月 立命館大学法学部卒業
- 2006年 3月 立命館大学大学院社会学研究科修了
- 2007年 5月～ 愛知県江南市議会議員（約13年在職）
- 2020年11月 富山市に移住
- 2022年 7月 参議院選挙富山選挙区に挑戦するも惜敗

「人」に温かい政治へ転換を

大企業・財界優先の政治の結果は

1990年代のバブル崩壊以降、自民党政権は構造改革やアベノミクスなどの経済政策を打ってきました。その結果、確かに大企業や富裕層は潤ったのかもしれませんが、私たち一般庶民の暮らしは一体どうなったのでしょうか？

増と株高を実現すれば、そのトリクルダウンで「労働者の収入増は後からついてくる」としていました。実際にはそれは絵空事だったということです。また、引続く物価高によって、私たちの暮らしは苦しくなる一方です。下表のとおり実質賃

働き方は厳しいものに大きく変貌

金指数においては先進諸国やお隣の韓国に後れを取って30年間停滞したままです。特にアベノミクスについては、企業を優先する金融緩和と円安で輸出を増やし、企業収益

一方、私たちの働き方はどう変化しましたでしょうか？
1998年の全労働者に占める非正規雇用の比率は19.1%でしたが、2023年には37.1%へとほぼ倍増しています（総務省「労働力調査」。特に1998年から

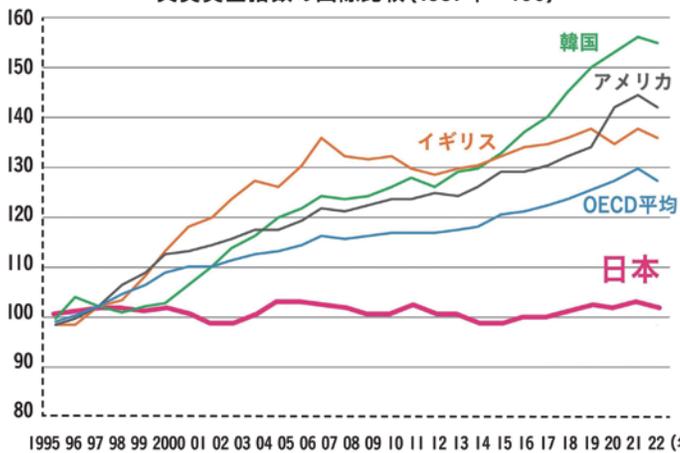
2003年までの5年間で非正規の比率の伸び率が突出して高くなっています。対して、その分少なくなつた正規労働者は労働基準法の改悪などにより、過密・長時間労働が蔓延し、「過労死」という単語が世界じゅうに知られるまでになりました。

政権交代でしか変えられない

これまで人々の暮らしや働き方には冷たく、財界や大企業の利益が優先されてきた大きな要因のひとつには、金権腐敗政治によって政策が歪められてきたということがあ

私たちが立憲民主党は、カネで歪められてきたこれまでの政治をただし、「人に温かい政治」を実現することを目指します。

実質賃金指数の国際比較 (1997年=100)



出典元：OECD.Stat

【実質賃金指数の推移】

年	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年						2024年								
	100.0	100.6	99.6	97.1	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
現金給与総額	100.0	100.6	99.6	97.1	84.3	84.4	136.8	111.9	82.7	81.3	80.9	84.3	166.5	83.5	81.7	87.5	85.2	85.3	143.0
対前年比%	▲1.2	0.6	▲1.0	▲2.5	▲3.2	▲0.9	▲1.6	▲2.7	▲2.8	▲2.9	▲2.3	▲2.5	▲2.1	▲1.1	▲1.8	▲2.1	▲1.2	▲1.3	1.1

厚生労働省「毎月勤労統計調査結果」より

立憲民主党「山」は「人からはじまる経済再生」をめざします

物価高に負けない賃上げの実現を

我が国には、優秀な人材をはじめとして、計り知れないポテンシャルがあり、本来は経済も社会も、もっと豊かになれるはずですが。しかし、これまでの自公政権による旧態依然で「いつまでも変わらない政治」がそれを阻んできました。格差を放置し、多様性を認めず、自己責任論を押し付けてきた政治。これにより、一人ひとりが努力しても賃金は上がらず、社会の活力を損ねてきました。

「人」を伸ばす

稼ぐ力をアップ

これまでの政治は、人を粗末にしすぎてきました。生まれた環境によって受けられる教育が左右されてしまい、結果として本来持っている能力が発揮できない状態です。賃金が上がらないので、個人消費も伸びません。また、女性の幹部登用が少ないなど、同質集団による同調圧力によって創意工夫が失われています。立憲民主党は、あらゆる施策を総動員して賃金の引き上げをめざします。また、多種多様なライフスタイルや意見を反映させるための仕組みを整備するなど、徹底して「人」に寄り添うことで、誰もが自分の能力を十分に発揮することのできる温もりのある環境をつくり出します。

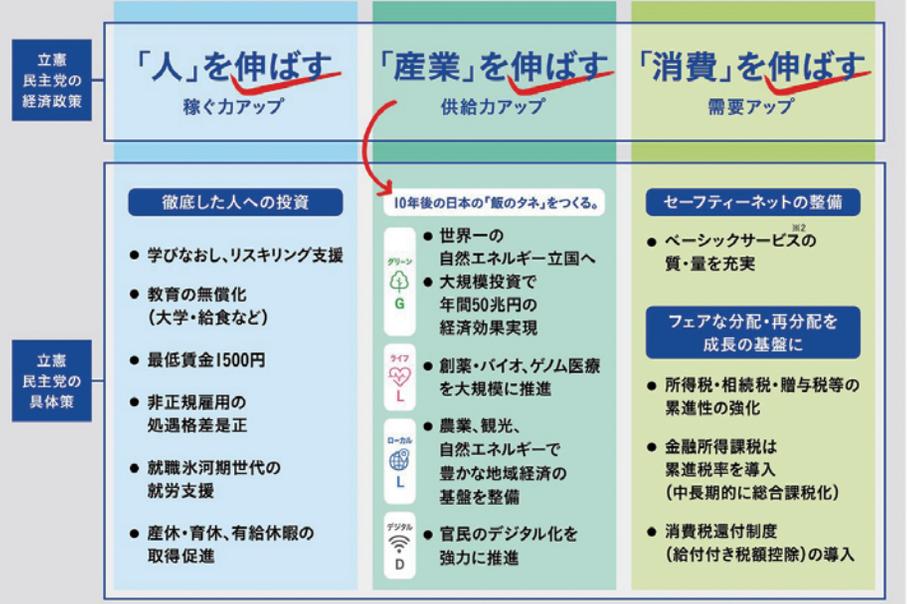
「産業」を伸ばす

供給力をアップ

今や「経済か環境か」という二者択一の時代ではありません。環境を守れないと経済は成長しません。調和と共生を重視する方向へ、市場メカニズムを軌道修正しなければなりません。グリーン（世界一の自然エネルギー立国）、ライフ（医療・介護分野）、ローカル（農業・観光分野）、デジタルの「GLLD」で、地域のニーズに応じた新たな産業を創出し、その担い手たるスタートアップ企業を徹底的に支援します。また、経済成熟の時代にふさわしい持続可能な都市計画やまちづくり、住宅政策へと転換し、分散型社会への転換を図ります。食料・エネルギー

日本を伸ばすために掲げる目標
物価を上回る **年収アップ**
当面の目標として、3%の名目賃金上昇率の実現。

「人からはじまる経済再生」
基本戦略
他の先進国に比べて日本が手薄になっている「人への投資」を伸ばし、一人ひとりの持ち味が生きる社会を創造する。同時に、思い切った重点投資でGLLD分野を伸ばし、世界をリードする日本の「飯のタネ」を作り上げる。そして、セーフティネットの整備とフェアな分配・再分配により「安心」を確保し、幅広く消費を伸ばす。



※1 GLLD＝「グリーン(Green)、ライフ(Life)、ローカル(Local)、デジタル(Digital)」 ※2 ベーシックサービス＝教育、医療、介護など人間が生きていく上で不可欠なサービス

食料・エネルギー

「子ども・子育て支援金」は廃止を

子ども・子育て支援金については、政府は「実質的な追加負担は生じさせない」としていたはずのものが、被用者保険の場合、年収600万円月1千円徴収であることなどが明らかとなりました。こうした政府の「子ども・子育て支援法改正案」に対し、私たちは、別に財源を求めることを提案しました。社会保険料に上乗せして徴収するのではなく、日本銀行が保有するETF（上場投資信託）の分配金収入を活用するものです。

立憲民主党の財源案



「消費」を伸ばす

需要をアップ

一人ひとりの「安心」が消費の確かな基盤となり、社会や経済を発展させます。いまの日本社会は、自己責任を強調するあまりセーフティネットの整備が遅れ、将来不安が高まっています。子育ても、自己責任に重きを置く政府の発想が少子化の流れを加速させています。誰もが安心して暮らせる、ほころびのないセーフティネットを構築し、力強い社会・経済を築きます。

立憲民主党経済政策

